

ベトナムのアセアン自由貿易地域(AFTA) 参加に関する一般均衡分析

小 田 野 純 丸
Nguyen Van Ba

I. はじめに

ベトナム経済の発展を振り返ると、貿易政策を中心に置いて開放化に向けた姿勢を明確にし、そのペースを加速度的に推進させてきたことが注目される。自由化措置の中には海外からの投資受け入れ努力も含まれている。ドイモイ政策(DOI MOI)¹⁾と称される経済改革が導入されて以降、ベトナム政府が目指す開放経済システムの中心に位置づけられていたのが貿易活動であった。国内経済を開放しながら、同国の経済活動を周辺地域と世界市場に参入させるために、ベトナム政府は一連の対外経済活動に関する政策改革を行ってきた。それらを代表する政策項目には次のようなテーマが含まれている：(1) 外国貿易分野への参入を妨げている制約を緩和させること、(2) 輸入および輸出活動について直接的な規制手段を緩和させること、(3) 貿易活動を市場経由の調整に委ねるために透明性の高い関税システムを導入すること、(4) マーケットの動向を反映する外国為替管理政策を採用すること。これによって対米ドル相場についてベトナムの通貨(ドン)価値を市場の合理的決定によって決められる水準に向けて切下げを容認すること²⁾、(5) 二国間また多国間の貿易協定の合意形成に向けた努力と必要な活動を促進させること、などが挙げられる。

1) Fujita (1999年, p.57) はベトナムの対外経済関係と同様に国内の各部門と地域の諸政策改革を含むことこそ「DOI MOI」がカバーする包括的経済改革の主要な意義である点を強調する。

2) 改革の前の段階で、政策により決められていたドンの対ドル為替相場が自由相場が想定する水準に対して20倍程度も過大評価されていたと思われることに注目する必要がある。

二国間または多国間の貿易協定を促進する活動については、1992年に欧州連合（EU）との間で貿易協定を締結したことから開始されている。その後、ベトナムは東南アジア諸国連合（アセアン）の加盟国として認定され、1995年以降はアセアン自由貿易地域（AFTA）を推進するメンバーとなっている。さらに、1998年にアジア太平洋経済協力機構（APEC）に加盟し、続いて2001年にはアメリカとの間で相互貿易協定（BTA）の合意に至っている。また、世界貿易機構（WTO）の加入に向けた交渉が1995年から開始され、それも2005年末までに正式メンバーとして認められることになるだろうと予想されるまでに至っている。

貿易自由化政策がもたらした結果として、ベトナムの貿易実績が著しく伸張してきたことが明らかに認められる。輸出と輸入（金額ベース）の年平均伸び率を見ると、1997年のアジア金融危機の発生時点までの期間について約30パーセントを記録してきた。外国貿易の分野で活動している企業数は、改革の前では国营独占貿易公社だけに限定されていたが、現在ではそれが数千社を超えるまでに膨れ上がっている³⁾。ベトナムの輸出および輸入金額は、1990年から2002年までの期間に約10倍程度拡大したことが記録されている（図1を参照）。

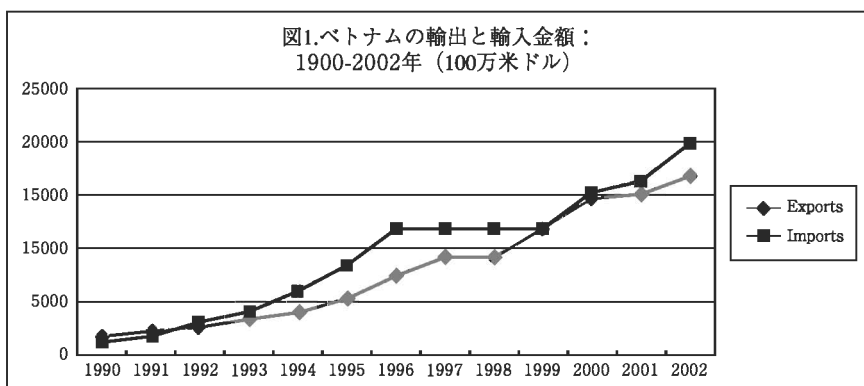
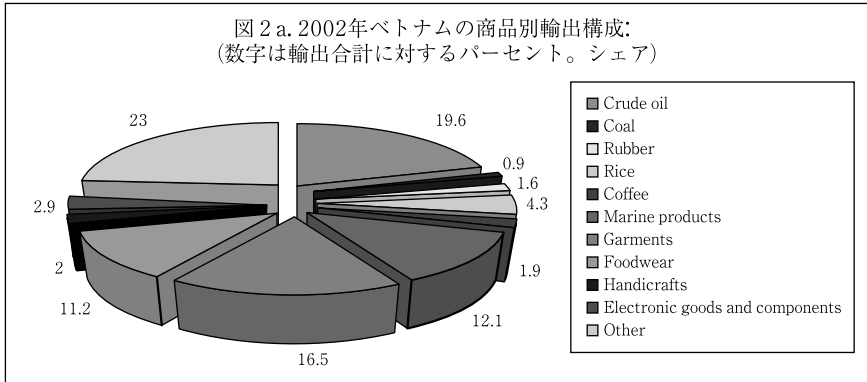
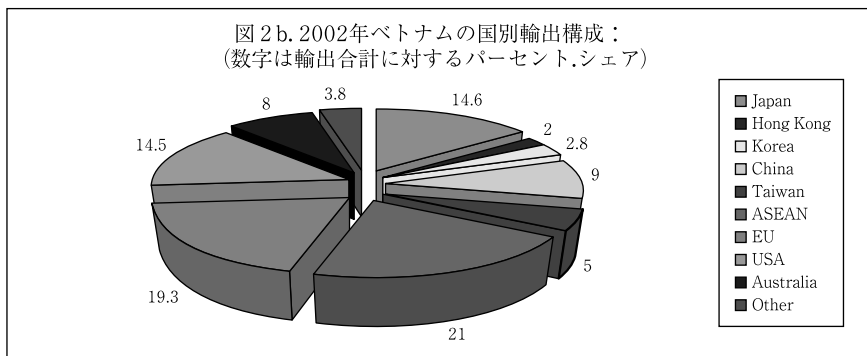


図2a, 2b, 3a, 3bのいずれも2002年時点での商品別、相手国別によるベトナムの輸出構造および輸入構造を表している。図2aから明らかになるように、
3) この数値の中には改革以前には存在しなかった膨大な数の民間企業が含まれている。

ベトナムの輸出構造の特徴は天然資源および農産物関連の輸出財が太宗を占めていることである。それらの商品価格の趨勢は、世界市場の中で乱高下とも言える変動を繰り返すことがあったために、長期間にわたって一本調子の上向きの成長持続が保証されるという性格のものではないという特徴を持つ。



このようなベトナムの外国貿易および経済構造を考慮しながら、GTAP 6 データとモデルを使って計量経済学的にAFTA 構想への参入によってどのような影響を受けることになるのかを検証する。ここで採用するモデルの特性は、多地域・多産業部門を同時的に扱いながら、比較静学的な一般均衡モデルに基づき様々な政策的シミュレーションを可能にさせる計算可能性モデル (Computable Gen-



eral Equilibrium Model,CGE) と称されるものである。ベトナムがAFTAに加入することでもたらされるさまざまな経済的影響について定量的に評価することが本論の目的である。

図 3 a. 2002年ベトナムの商品別輸入構成：
(数字は輸入合計に対するパーセント,シェア)

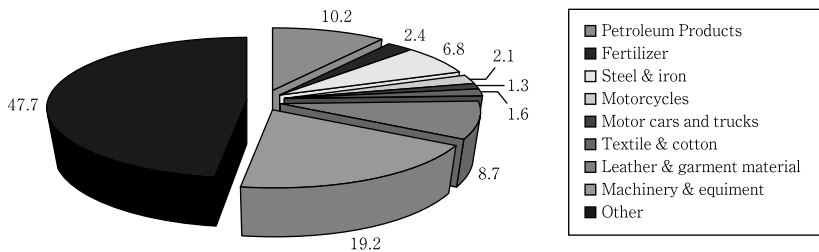
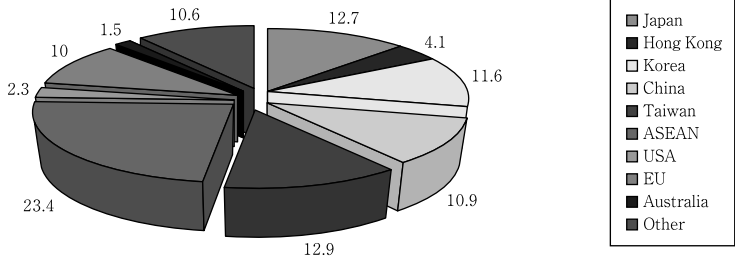


図 3 b. 2002年ベトナムの国別輸入構成：
(数字は輸入合計に対するパーセント,シェア)



II. AFTAの形成とベトナムのコミットメント

1. アセアンとAFTAの形成と発展のプロセス

東南アジア諸国連合は、当初5カ国のメンバー（すなわちインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）で開始された。1967年8月8日に正

式に設立のための合意がタイのバンコックで交わされた。ブルネイは1984年に、ベトナムは1995年に、ラオスおよびミャンマーは1997年に、そして最後にカンボジアが1999年にそれぞれ参加が認められることになった。現在のアセアンに関する地域経済規模の概要を見ると、合計人口規模は約5億3000万人、450万平方キロメートルに及ぶ地域面積、国内総生産（GDP）を合計すると6460億米ドル、そして8400億米ドルに上る貿易活動という水準に到達している。10ヶ国のそれぞれを見ると経済開発レベルでは大きな差を見せている。OECDの加盟国並みの一人当たり所得にあるシンガポールから世界で最も貧しい所得水準にあると考えられているミャンマーに見られるように、アセアンの多様化という特徴を端的に表している（表1）。メンバー国間に経済開発のレベルで大きな差異が認められることは、地域内の経済統合のプロセスが、他の地域で見られる事例のようにスムーズに展開するかどうかを見通す上で重要な要因となると指摘されている。

表1. アセアン10ヶ国の経済状況（2002年）

| | Real GDP growth rate (%) | GDP per capita in US\$ | GDP (current US\$ bil) | Population (mil) | Exports (US\$ mil) | Imports (US\$ mil) | Openness index (%) | Secondary Enrollment Ratio (%) |
|------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| Brunei | 3.2 | 12,971 | 4.66 | 0.36 | n.a | n.a | n.a | n.a |
| Cambodia | 5.0 | 310 | 4.09 | 13.2 | 2,360 | 2,696 | 120 | 27 |
| Indonesia | 4.1 | 972 | 205.7 | 211.7 | 61,934 | 50,689 | 54.7 | 47.4 |
| Laos | 5.9 | 362 | 2 | 5.5 | 334 | 642 | 49 | 28.6 |
| Malaysia | 5.2 | 4,175 | 101.4 | 24.3 | 108,281 | 91,673 | 155.5 | 61 |
| Myanmar | 5.1 | 179 | 8.7 | 48.8 | 1,187 | 2,524 | 49 | 34.2 |
| Philippine | 4.5 | 987 | 78.86 | 79.9 | 38,142 | 38,532 | 65.6 | 79 |
| Singapore | 1.1 | 20,987 | 88.145 | 4.2 | 124,794 | 121,084 | 270 | 84 |
| Thailand | 6.8 | 2,291 | 114.125 | 61.6 | 82,104 | 72,967 | 70 | 84.2 |
| Vietnam | 7.2 | 481 | 38.67 | 80.4 | 19,480 | 20,884 | 110 | 61.4 |
| Total | 5.0 | 1,267 | 646.35 | 530 | 438,616 | 401,691 | | |

Source: ASEAN Secretariat, 2003; World Bank, World Development Indicators 2003.

1992年にシンガポールで開催された第4回アセアン・サミットでは、地域内の経済協力を促進しメンバー国の間の貿易を促進するために、各メンバー国は1993年1月1日から15年以内にアセアン自由貿易地域（AFTA）の事業完成を目指すことで合意した。共通の有効な特惠関税（CEPT）スキームは、15年以内に工業製品および処理された農産物にかかる関税を0から5パーセントの範囲内までに引き下げる目標について合意した。1994年9月に開催された第26回のアセアンの経済大臣会議では、目標達成年度について2003年とする旨の合意が形成された（ベトナムについては2006年、ラオスおよびミャンマーは2008年、カンボジアは2010年という目標が確認された）。この合意は、AFTAが目指すゴールをそれまでの15年から10年に短縮することを意味している。さらに、同会合はCEPTスキームについて、処理されていない農産物商品をすべて含むことでも合意する決定を下している。

CEPTスキームは、自由化の過程および範囲を決定するために、その推進ツールとして使用する四種類のリストを作り上げている：それは包含リスト（Inclusion List, 以下ではILと略す）、一時的排除リスト（Temporary Exclusion List, 以下ではTELと略す）、加盟国にとって微妙な問題を抱える商品のリスト（Sensitive List, 以下ではSLと略す）、および一般的な排除リスト（General Exception List, 以下ではGELと略す）から成っている。具体的には、

- *Inclusion List* (IL)：包含リストに含まれる製品について域内関税率を引き下げ、量的制限および他の非関税障壁を除去しなければならない。この合意を通じてリスト内の製品については即時的に自由化を行わなければならない。これらの製品に課されている関税率は1998年までに最大20%の水準までに、2002年までに0から5%までの水準に引き下げられなければならない。アセアンの新加盟メンバーについては、この期限に関して猶予が認められている。ベトナムについては2006年までに、ラオスとミャンマーは2008年、そしてカンボジアは2010年までに対応が完了することが求められた。2000年までの経過を見ると、アセアン全体で53,294行の関税ラインのうち82.78%に相当する製品群

が包含リストによってカバーされたことを示している。

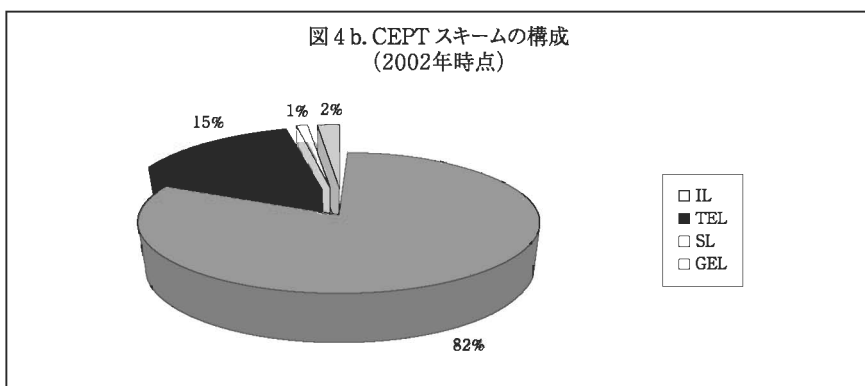
- *Temporary Exclusion List (TEL)* : 一時的排除リスト中の製品は、一時的な限定期間についてのみ貿易自由化から離れて保護措置を講ずることが認められている。しかしながら、その期間を経過した後にはこれらの製品群はすべて包含リストへ再配置され、関税率0から5%の範囲内までに引き下げよう、関税率引き下げ義務を負わなければならない。2000年までの期間を見ると、アセアン全体の関税ラインのうち約15.04% (9,674行) に相当する商品群がこのリストの中に残っていることが確認されている。

- *Sensitive List (SL)* : センシティブな問題を抱えると思われる商品群がここに含まれることになる。例えば、未加工農産物商品が挙げられよう。経済発展が遅れている国にとって依然として農産品の果たす役割は大きなものがあるためにその扱いの難しさが想像される。このような商品群は自由貿易エリアに統合されるまで長期間の猶予が与えられる。関税率を0から5%までに引き下げのためのコミットメント、量的規制および他の非関税障壁を削除することについては2010年までの期間が認められている。アセアンの新メンバーは、この時限について2013年(ベトナム)、2015年(ラオスとミャンマー)および2017年(カンボジア)という特別な猶予が認められている。2000年までの期間では、アセアン全体で見るとすべての関税ラインのうち0.58% (370行) に該当する商品群がこのセンシティブ・リストの中に残されている。

- *General Exception List (GEL)* : これらの製品は、国家の安全保障上の理由、公衆道徳に関する理由、人間を含む生物の保護および健康上の理由、歴史的・考古学的・芸術的な視点からそれらの価値保全のために必要と認められる理由から貿易自由化プロセスから恒久的に除外することが確認されている。アセアン全体で見ると、すべての関税ラインのうち約1.61%に相当する1036行にわたる商品群がこのリストに記載されている。

図4が示すように、2000年までに合計64,374行のラインの中にILおよびTELの合計で62,968行の関税ラインが含まれることになる。これは、すべて関税ラ

インのうち98.1%の商品群が2003年までに目標の関税率0から5パーセントの範囲内に落ち着いたことを示している。SLおよびGELを見ると、それぞれ0.58%および1.61%のシェアでしかなく制限的な関税表に含まれる商品群が限定的になっていることが明らかになる。猶予を与えられているベトナムなどの新加盟国の事情を考えると、時間経過とともにその割合は長期的に減少していくことが予想される。



Sources: ASEAN Secretariat, ASEAN Free Trade Area: An Update, 1999.

表2は国別のCEPT製品リストを示している。SLおよびGELは関税ラインから見るとCEPT製品リストの中では比較的小さなシェアを占めるに過ぎないが、国ごとの特徴を端的に表しているとも言える。そこには、高い貿易数量を記録していたり高い関税率で保護されたりする商品群が含まれていることに注意が必要である。具体的事例としては、インドネシアについて見ると、米と小麦および大豆がSLリストの中の処理されていない農産物として掲載されている。それらの商品は貿易全体のうち大きな部分を占めている。ベトナムとラオスの場合、GELの中に組み込まれる商品の輸入総額は、アセアンからの輸入総額の10%および37%に相当する水準となっている。⁴⁾

4) Fukase and Martin, 2001.

表2. CEPT製品リスト.

| Country | IL | | TEL | | SL | | GEL | | Total |
|------------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------|
| | Tariff lines | Share (%) | Tariff lines | Share (%) | Tariff lines | Share (%) | Tariff lines | Share (%) | |
| Brunei | 6105 | 94.0 | 135 | 2.1 | 14 | 0.2 | 239 | 3.7 | 6493 |
| Indonesia | 6622 | 91.8 | 545 | 7.6 | 4 | 0.1 | 45 | 0.6 | 7216 |
| Laos | 533 | 15.0 | 2831 | 79.7 | 96 | 2.7 | 91 | 2.6 | 3551 |
| Malaysia | 8648 | 95.1 | 276 | 3.0 | 104 | 1.1 | 63 | 0.7 | 9091 |
| Myanmar | 2356 | 43.1 | 2987 | 54.6 | 21 | 0.4 | 108 | 2.0 | 5472 |
| Philippine | 5221 | 91.6 | 385 | 6.8 | 68 | 1.2 | 28 | 0.5 | 5702 |
| Singapore | 5739 | 98.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 120 | 2.0 | 5859 |
| Thailand | 9040 | 99.1 | 79 | 0.9 | 7 | 0.1 | 0 | 0.0 | 9126 |
| Vietnam | 1718 | 57.0 | 1147 | 38.0 | 23 | 0.8 | 127 | 4.2 | 3015 |
| Total | 45982 | 82.8 | 8385 | 15.1 | 337 | 0.6 | 821 | 1.5 | 55525 |

Source: ASEAN Secretariat, CEPT Product Lists, 1998.

CEPTスキームについての重要な取り決めの一つが、基礎的に相互の譲歩（互惠原則）という立場を尊重するということである。個々の商品はスキームで取り決められた譲歩の資格を満たすために、課された次の三条件を満たさなければならない。第1に、その商品は輸入国と輸出国のILリストに含まれていなければならない。第2に、譲歩要件に該当するためには、その商品は20%あるいはそれ未満のCEPT関税の対象となっていなければならない。第3に、その商品は、少なくとも40パーセントの現地調達比率という要件を満たしていなければならない。短期的には、CEPTスキームの相互の譲歩要件は、メンバー国がILリストに商品を含めて、かつ譲歩を受け取るために20%を下回る関税率という条件整備をしなければならない。CEPTスキームは、さらに関税の段階的な削減を求めている。CEPTのもう一つの重要な特徴は、メンバー国が譲歩を受け取った後に、それが次の5年の期間内にCEPT譲歩が関係する商品に適用されている量

的制限および非関税障壁（NTBs）のすべてを除去することが要求されているということである。例えば、価格規制措置、金融助成手段、独占的手段および技術的手段（アセアン事務局、1995年資料から）が含まれている。

2. アセアン内のベトナムの相対的位置付けとAFTAのコミットメント

ベトナムは1995年7月28日にアセアンの第7番目のメンバーとして公式に受け入れられた。このことによって、ベトナムはアセアン自由貿易地域（AFTA）の形成を目指して他の加盟国と共同で行動することに合意した。2002年時点で8000万人の人口を抱えるベトナムは、インドネシアに次いでアセアンの人口大国となっている。しかしながら、ベトナムの経済規模を見ると、例えばGDPと貿易高についてはアセアン全体の中ではそれぞれ6パーセントと4.8パーセントの比率でしかなく、比較的小規模経済という位置づけが与えられるに過ぎない（表1を参照）。アセアンの当初からの5加盟国に比べると、ベトナム経済の主産業が農業部門であり、そうした経済構造はベトナムの輸入品および輸出品の産業別構造（図2aおよび3aを参照）にも反映されている。しかし、ベトナム自身は1990年代を通じて最も高い成長を記録した国の一つとして認められている。図2bが示すように、2002年のベトナムの輸出構造について見ると21パーセントはアセアン向けであり、中でもシンガポールがベトナムの最大の市場となっている。フィリピンとタイがそれに続いている。2002年の輸入を見ると、約24パーセントがアセアン加盟国からのものとなっている（図3bを参照）。ベトナムの最大の輸入先はタイとマレーシアであり、シンガポールがそれに続いている。

表3は、アセアン全域を対象とした時のベトナムの商品分野別貿易構造を表している（数値は2002年時点である）。主要な輸出財として農産品と資源があり、それらはベトナムのアセアン向け輸出総額のほぼ70パーセントを占めている。特に、大型輸出品としてはシンガポール向けに出荷された原油がある。

輸出による外貨収入の30パーセントが製造工業製品の輸出から産み出されている。それと対照的であるのが、ベトナムの製造工業品の輸入である。2002年（表3を参照）で見ると、アセアンからの輸入のうち60パーセントが製造工業製品

で占められている。残りの40パーセントの輸入は農産品となっている。CEPTが課す要求に応じていくためには、輸出に占める製造工業製品のシェアを増加させなければならない。そのことは、工業製品分野にある国内メーカーは、アセアン諸国が提供するより安い輸入財がもたらすことになる厳しい競争を想定しておかなければならない⁵⁾。

表3.アセアンの商品分野別貿易構造（2002年）

| SITC Code | Section | Exports to ASEAN | | Imports from ASEAN | |
|-----------|---|-------------------|-----------|--------------------|-----------|
| | | Value (US\$ 1000) | Share (%) | Value (US\$ 1000) | Share (%) |
| | Total | 2,434,915 | 100 | 4,769,177 | 100 |
| I | Primary Products (0 - 4) | 1,681,771 | 69.11 | 1,920,515 | 40.3 |
| 0 | Food & live animal | 469,809 | 19.3 | 184,028 | 3.9 |
| 1 | Beverages & tobacco | 9,944 | 0.4 | 104,822 | 2.2 |
| 2 | Crude materials, except fuels | 127,709 | 5.2 | 280,327 | 5.9 |
| 3 | Mineral fuels, lubricants & related materials | 1,073,642 | 44.1 | 1,252,581 | 26.3 |
| 4 | Animal & vegetable oils, fats | 667 | 0.03 | 98,758 | 2.1 |
| II | Manufactured Products (5-8) | 753,144 | 30.9 | 2,848,615 | 59.7 |
| 5 | Chemical & related products | 84,819 | 3.5 | 912,727 | 19.1 |
| 6 | Manufactured products | 180,782 | 7.4 | 741,993 | 15.6 |
| 7 | Machinery and transports | 350,064 | 14.4 | 1,025,390 | 21.5 |
| 8 | Miscellaneous manufactures | 137,480 | 5.6 | 168,505 | 3.5 |
| 9 | Commodities not classified | 0 | 0 | 47 | 0 |

Sources: General Statistics Office, International Merchandise Trade of Vietnam, 2002.

これまでのベトナム産業のパフォーマンスが高い評価を受けてきたとは言っても、今後予想される厳しい要請は即競争激化をもたらすことに連動することを常に念頭においておく必要がある。ベトナム政府は2002年にIL, TEL, SL, およびGEL に関わるリストを提出した。これに従って、AFTAメンバーが適用

5) 未加工農産物はCEPTスキームの敏感リストの中に含まれている。

を受ける関税システムに対してもそれに適応する措置を講じた。このコミットメントに従って、2003年までにTELリストに含まれた商品はすべて、最も高い関税率によって保護されたカテゴリーからILリストのものへと移転された。このような一連の調整の結果として、2006年までに約10,150行の関税ラインに含まれる商品群が関税率で0から5パーセントの水準まで引き下げられる商品群に移される取り組みが続くことになる。同時に、CEPT協定が要求するようにベトナムは量的規制と非関税障壁の除去に向けたスケジュールを定める必要がある。他の重要なタスクとしては、関税用語システムを調整させること、カスタム手続きを簡素化し域内各国と調整させること、また共通関税評価を進めるための方式を採用すること、などの重要な要請が課されている。

Ⅲ. グローバル貿易分析プロジェクト (GTAP) とそのデータについて

ベトナムがAFTA加盟によってもたらされる経済的な影響を定量的に評価するために、本論分ではグローバル貿易分析プロジェクト (GTAP) モデルと呼ばれる計量経済モデルを採用する。このモデルの特徴は、多地域・多部門経済モデルを構成し、比較静学的な一般均衡モデルを構築して外生的な経済ショックから派生するさまざまな効果について測定を可能にさせる点にある。GTAPモデルの基本構造は、GTAPサイトにより最新の情報が提供されているが、モデルの構造や応用手法についてはHertel (1997) の中で包括的解説がなされている⁶⁾。標準的なGTAPモデルの基本前提条件は、生産者は完全競争市場の中で活動を行っていて、規模の経済が一定であるような技術を使って供給活動を行っていることである。消費者サイドは、一定かつ差異を持つ弾力性 (Constant Different Elasticities Function) を前提とする消費関数によって代表されている。世界全体の生産と消費量の均衡レベルは、世界の総需要及び総供給によって決定されることになる。モデルの重要な前提条件は、いわゆるArmington (1969) 仮定の下に描かれるもので、ベトナムの消費者は原産国ごとの輸入製品について区

6) www.gtap.agecon.purdue.edu/を参照のこと

別することが可能で、それらの個々製品について価格（需要）弾力性値が異なることを想定している点にある。

この研究で利用するモデルとデータのバージョンはGTAP 6 によって提供されるものを使っている。このデータは、2001年を基点として87地域と57セクターから構成されている。そこには実際データに基づく世界経済の構造、生産高、貿易数量、貯蓄および投資、さまざまな通商データが含まれている。⁷⁾

IV. シミュレーション設計および結果分析

1. シミュレーションの設計

ベトナムの経済に関するCEPTスキーム下での貿易自由化について、定量的な影響を把握するために、GTAP 6 データと標準モデルに基づいて3つのシミュレーションを実施する。GTAP 6 データベースの制約から、アセアン構成国の一つであるブルネイは除外される。従って、この研究はアセアン5（すなわちインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）とベトナムの間に派生する貿易自由化に伴うマクロ経済への影響について注視するものである。

■ シミュレーションの設計:

- ◇ シナリオ1: (AFTA 1) ベトナムは、包含リスト (IL) の製品および一時的排除リスト (TEL) の製品を自由化させ、同時にアセアン5加盟国は相互譲歩措置を講ずる。
- ◇ シナリオ2: (AFTA 2) シナリオ1に加え敏感なリスト (SL) 中の製品の自由化を実施し、同時にアセアン5加盟国は相互譲歩措置を発動させる。
- ◇ シナリオ3: (AFTA 3) シナリオ2に加え一般的な排除リスト (GEL) 中の製品の自由化をすすめる、同時にアセアン5加盟国は相互譲歩措置を講ずる。

57部門および87国／地域から成るGTAP 6 データ・ベースを駆使しながら、

7) Dimaranan and McDougall (2002) はGTAP 6 データ・ベースの作成プロセスとその構成について詳細に解説を与えている。

標準タイプのモデルと比較することで、このような各シミュレーションを実行し結果を相対比較することが可能になる。ベトナムとアセアン5加盟国間の貿易自由化の影響を測定する目的のために、元のGTAP 6 データから次のようなサブ合計値、つまり7地域と11部門から成るデータベースを作成する。

地域の合計.

| | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. VNM: Vietnam | 5. SGP: Singapore |
| 2. IND: Indonesia | 6. THA: Thailand |
| 3. MYS: Malaysia | 7. ROW: Rest of the world |
| 4. PHL: The Philippine | |

セクターの合計.

| | |
|--|--|
| 1. AGR (Agricultures and Forestry) | 5. TEXWAP |
| 1. paddy rice | 27. textiles |
| 2. wheat | 28. wearing apparel |
| 3. cereal grains nec | 6. LIGHMANU (light manufacturing) |
| 4. vegetables, fruits, nuts | 29. leather products |
| 5. oil seeds | 30. wood products |
| 6. sugar cane, sugar beet | 31. paper products & publishing |
| 7. plant based fibers | 7. FUELS |
| 8. crops nec | 32. Petroleum, coal products |
| 9. bovine cattle, sheep, goats, horses | 8. BASMANU (basic manufacturing) |
| 10. animal products nec | 33. chemical, rubber, plastic products |
| 11. raw milk | 34. mineral products nec |
| 12. wool, silk-worm cocoons | 35. ferrous metal |
| 13. forestry | 36. metal nec |
| 14. fishing | 37. metal products |
| 24. sugar | 9. AUTO (auto vehicle and others) |
| 2. NAFUEL (natural resources) | 38. motor vehicle and parts |
| 15. coal | |

| | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| 16. oil | 39. transport equipments nec |
| 17. gas | 10. ELECTMACH |
| 18. mineral nec | 40. electronic equipments |
| 3. FOOD | 41. machinery equipment and nec |
| 19. bovine meat products | 42. manufactures nec |
| 20. meat products nec | 11. SVCES (services) |
| 21. vegetables oil and fats | 43. electricity |
| 22. dairy products | 44. gas manuf., distribution |
| 23. processed rice | 45. water |
| 25. food products nec | 46. construction |
| 4. BEVTAB (beverages and tobacco) | 47. trade |
| 26. beverages and tobacco products | 48. transport nec |
| | 49. water transport |
| | 50. air transport |
| | 51. communication |
| | 52. financial services nec |
| | 53. insurance |
| | 54. business service nec |
| | 55. recreational & other services |
| | 56. public services |
| | 57. dwelling |

CEPT関税自由化の実験の実施前に、アセアン加盟国によってベトナムの輸出品に課される初期の保護レートと、ベトナムがアセアン製品に対して課してきた初期条件としての平均名目保護関税率を算定する必要がある。表4aと表4bによれば、2001年のベトナムの平均保護率はアセアン5加盟国の保護関税レートより高いことが明らかである。特に、シンガポールはほとんどのベトナムの製品に対してゼロ・パーセントという関税適用率を採用している。これは一般的に言って、ベトナム産の製品が他のアセアン国の製品に比べると価格競争率がないということの反映である。言い換えると、ベトナムが近い将来においてAFTAコミットメントが実現された段階で、アセアン加盟国と今以上の競争に晒

される局面が確実に到来することを意味している。

表 4 a. アセアン 5 カ国からの輸入品に果されるベトナムの税率 (2001年,%)

| Product groups | 2 IDN | 3 MYS | 4 PHL | 5 SGP | 6 THA |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 AGR | 22.9 | 3 | 23 | 26.5 | 16.4 |
| 2 NAFUEL | 3 | 3.4 | 1.6 | 0.8 | 1.6 |
| 3 FOOD | 21.9 | 24.9 | 44.2 | 29.5 | 12.2 |
| 4 BEVETABA | 86.2 | 53.7 | 95.3 | 86 | 75.1 |
| 5 TEXWAP | 21.8 | 8.5 | 37.5 | 30.1 | 27.3 |
| 6 LIGHMANU | 14.7 | 12 | 25.1 | 15.2 | 11.6 |
| 7 FUEL | 4.7 | 11.4 | 5 | 11.9 | 4 |
| 8 BASMANU | 7.1 | 6.9 | 5.2 | 9.4 | 8.1 |
| 9 AUTO | 45.1 | 46 | 29.9 | 17.8 | 46.1 |
| 10 ELEMACH | 14.4 | 16.5 | 11.8 | 10 | 12.5 |

表 4 b. アセアン 5 カ国向けベトナム輸出品に果される税率 (2001年,%)

| Product groups | 2 IDN | 3 MYS | 4 PHL | 5 SGP | 6 THA |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 AGR | 6.4 | 24.3 | 7.7 | 0 | 28.3 |
| 2 NAFUEL | 0.4 | 2.1 | 3 | 0 | 0.7 |
| 3 FOOD | 16.2 | 0.5 | 48.7 | 0 | 47.8 |
| 4 BEVETABA | 5 | 49.7 | 5 | 0 | 157 |
| 5 TEXWAP | 5.1 | 11.8 | 4 | 0 | 15.3 |
| 6 LIGHMANU | 5 | 7.4 | 4.3 | 0 | 33.2 |
| 7 FUEL | 0 | 0.4 | 3 | 0 | 0.8 |
| 8 BASMANU | 5.8 | 4 | 3.9 | 0 | 13.9 |
| 9 AUTO | 6.1 | 17.1 | 8.2 | 0 | 24.8 |
| 10 ELEMACH | 3.3 | 1.7 | 0.1 | 0 | 19 |

Source: GTAP 6 data base.

2. シミュレーションの結果の分析

a) ベトナム貿易に対する影響

下記の表5bと表6bはCEPTスキームに沿った貿易自由化の結果として、ベトナム、アセアン加盟諸国そして残りの世界地域（分析対象外の全ての国と地域の総合）の輸出と輸入に現れる変化と調整に関する情報が表示されている。まず、AFTA 1（ILおよびTELリストの製品）の自由化を進めた場合について、ベトナムの輸出の変化を分析する。インドネシア、マレーシア、フィリピンおよびタイ向けのベトナムの輸出高は、それぞれ28.5%、20%、124.6%、204.5%のように急激に増加する。こうした結果は、自由化前のベトナム輸出製品に対して適用されたアセアン4か国の保護関税率が比較的高かったことと直結している。その一方、シンガポール向けの輸出が減少すると測定される理由は、シンガポールが自由化前の段階ですでにベトナム製品に課す輸入関税率がほとんどゼロ・パーセントであることに由来する（表4bを参照のこと）。アセアン市場の保護措置の引き下げによりベトナムの輸出業者はアセアンの国々に向けて輸出戦略変更をするために、世界の残り地域の保護レートが不変とすると、その地域向け輸出高は2.6%だけ縮小することになる。食料品、繊維製品、電気製品、機械類などでは自由化が進む結果、その分野の輸出品はアセアン加盟国向けに急増することになる。特に、食料品部門は最も高い伸びが記録されることになる。現在の段階で、ベトナムの比較優位部門であるいわゆる敏感リスト内の未加工農業製品の貿易自由化が推進されると（AFTA 2 シナリオの場合に該当）、シミュレーション結果はアセアン向けベトナムの農業製品輸出高は倍増するという結果を提示している。注目されるのは、敏感リストに多くの未加工農業製品を残しているマレーシアとタイ向けの輸出高がベトナムの輸出によって大きく影響を受けることになるという点である。

ベトナムとアセアンの加盟国が一般的な排除リスト（GEL⁸⁾の製品について相互に同時的に関税を引き下げることが第3シナリオ（AFTA 3）のケースとして算出されている。このシミュレーション結果によると、アセアンの加盟国のすべて市場でベトナムからの輸出が増加する一方、残された世界の他地域（Rest

8) GELリストには化石燃料資源製品と燃料加工製品、動力車とその部品が含まれている。

of the World, ROW) 市場でのベトナムの輸出高は1.6%縮小することになる。地域内の貿易自由化の結果として、ベトナムの輸出品価格が全面的に引き下げられることになる。輸出供給者にとってはアセアン市場からより安価な部品を国内製造者が調達可能となる連動の可能性がある。結果を要約すると、輸出高の増加率の合計については、AFTA 1 ケースが7.2%, AFTA 2 の事例が7.4%であるのに対しAFTA 3 の事例では9.1%というように相対的に大きな影響を受けることが明らかにされる。

表 5 a.分野別，相手国別ベトナム輸出の構造（金額ベース，2001年，100万米ドル）

| Product groups | 2 IDN | 3 MYS | 4 PHL | 5 SGP | 6 THA | 7 ROW | Total |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 1 AGR | 22.1 | 32.1 | 10.6 | 48.6 | 33.2 | 1301.7 | 1448.2 |
| 2 NAFUEL | 23.4 | 17.5 | 11.4 | 344.3 | 55.9 | 1080.3 | 1532.9 |
| 3 FOOD | 31.6 | 45.6 | 153.2 | 39.9 | 39.7 | 1810.8 | 2120.8 |
| 4 BEVETABA | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 2.6 | 0.8 | 23.1 | 26.9 |
| 5 TEXWAP | 1.8 | 24.2 | 5.7 | 22.3 | 10 | 2295 | 2358.9 |
| 6 LIGHMANU | 3.2 | 21.1 | 3.1 | 36.9 | 7.7 | 3853.2 | 3925.3 |
| 7 FUEL | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 BASMANU | 5.2 | 46.7 | 22.4 | 27.9 | 18.9 | 925.3 | 1046.5 |
| 9 AUTO | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 1.5 | 0.2 | 116.7 | 119.3 |
| 10 ELEMACH | 5.4 | 65.4 | 191.8 | 55.2 | 225.3 | 1217.7 | 1760.8 |
| total | 93.2 | 253.1 | 398.4 | 579.2 | 391.7 | 12623.8 | 14339.6 |

Source: GTAP 6 data base.

表 5 b.自由化導入後のベトナムの輸出の変化（%）
AFTA 1

| Product groups | 2 IDN | 3 MYS | 4 PHL | 5 SGP | 6 THA | 7 ROW | Total |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1 AGR | -10.40% | -8.40% | -12.30% | -11.30% | -9.00% | -10.90% | -10.80% |
| 2 NAFUEL | -0.90% | 0.60% | 0.90% | -0.80% | -0.70% | -0.80% | -0.80% |
| 3 FOOD | 75.90% | -7.20% | 320.90% | -9.30% | 419.60% | -10.40% | 23.00% |
| 4 BEVETABA | 0.00% | 0.00% | 0.00% | -3.80% | 0.00% | -3.00% | -3.00% |
| 5 TEXWAP | 50.00% | 123.10% | 40.40% | 7.60% | 173.00% | 6.00% | 8.00% |
| 6 LIGHMANU | 31.30% | 43.60% | 25.80% | -1.10% | 355.80% | -1.60% | -0.60% |

| | | | | | | | |
|--------------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|
| 7 FUEL | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 8 BASMANU | 32.70% | 20.60% | 19.20% | -5.00% | 104.80% | -4.80% | -1.00% |
| 9 AUTO | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | -1.60% | -1.60% |
| 10 ELEMACH | 27.80% | 12.70% | -0.70% | -1.30% | 254.40% | -1.50% | 32.00% |
| total change | 28.50% | 20.1% | 124.60% | -2.20% | 204.50% | -2.60% | 7.20% |

AFTA 2

| Product groups | 2 IDN | 3 MYS | 4 PHL | 5 SGP | 6 THA | 7 ROW | Total |
|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 1 AGR | 14.00% | 108.10% | 17.90% | -12.80% | 134.90% | -12.40% | -5.70% |
| 2 NAFUEL | -0.90% | -0.60% | -0.90% | -0.90% | -0.70% | -0.90% | -0.80% |
| 3 FOOD | 74.40% | -8.10% | 317.30% | -10.30% | 413.6% | -11.40% | 21.70% |
| 4 BEVETABA | 0.00% | 0.00% | 0.00% | -3.80% | 0.00% | -2.60% | -2.60% |
| 5 TEXWAP | 50.00% | 123.10% | 40.40% | 7.60% | 173.00% | 6.00% | 8.00% |
| 6 LIGHMANU | 31.30% | 43.10% | 22.60% | -1.10% | 354.50% | -1.80% | -0.80% |
| 7 FUEL | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 8 BASMANU | 32.70% | 20.30% | 18.80% | -5.40% | 104.20% | -5.00% | -1.20% |
| 9 AUTO | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | -1.70% | -1.70% |
| 10 ELEMACH | 27.80% | 12.70% | -0.80% | -1.40% | 254.20% | -1.50% | 31.90% |
| total change | 33.80% | 34.60% | 123.90% | -2.50% | 215.90% | -3.00% | 7.40% |

AFTA 3

| Product groups | 2 IDN | 3 MYS | 4 PHL | 5 SGP | 6 THA | 7 ROW | Total |
|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 1 AGR | 15.40% | 110.00% | 18.90% | -11.30% | 136.70% | -11.50% | -4.80% |
| 2 NAFUEL | 3.80% | 26.30% | 32.50% | -0.50% | 6.60% | -1.50% | -0.30% |
| 3 FOOD | 76.60% | -6.80% | 322.10% | -8.50% | 421.70% | -10.10% | 23.40% |
| 4 BEVETABA | 0.00% | 100.00% | 0.00% | 0.00% | 287.50% | 0.90% | 10.40% |
| 5 TEXWAP | 50.00% | 126.40% | 42.10% | 9.00% | 177.00% | 7.20% | 9.30% |
| 6 LIGHMANU | 31.30% | 45.50% | 25.80% | 0.50% | 362.30% | -0.50% | 0.50% |
| 7 FUEL | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 8 BASMANU | 36.50% | 22.50% | 21.00% | -3.60% | 109.00% | -3.40% | 0.50% |
| 9 AUTO | 75.00% | 200.00% | 100.00% | 20.00% | 400.00% | 16.10% | 17.40% |
| 10 ELEMACH | 29.60% | 15.00% | 1.30% | 0.50% | 261.30% | 0.40% | 34.60% |
| total change | 36.70% | 38.80% | 127.90% | -1.50% | 223.30% | -1.60% | 9.10% |

Source: Authors' simulation results.

CEPTスキーム自由化後のベトナムの輸入に関する影響について考えてみる。アセアン加盟国からの輸入品に対する関税率の低下で、全アセアンからの輸入高が残る世界地域（ROW）からの輸入を大幅に切り崩すことによって増加することが示されている（表6bを参照）。シナリオ1の実験の結果は、シンガポールとタイからの輸入高がそれぞれ9億米ドル（44.5%）、5億3800万米ドル（49.6%）もの大幅な上昇を見せる。それは、二つの国からの製品についてベトナムは現在のところ高い保護関税率を賦課しているためである。シンガポール、マレーシア、タイ産によるエレクトロニクスおよび機械類部門の輸入高は非常に大幅な増加を示す。この部門の輸入増加の合計は3億1300万米ドル（6.8%）となる。同時に、ベトナムの生産活動にとって不可欠となる中間財であるが、それが基礎的な産業材料の輸入増加を招くことになるために、約2億3200万米ドル（4.7%）の増加となる。このことは、ベトナムがまだ外国から輸入される多くの産業中間財に相当規模で依存せざるを得ない構造となっていることを映し出している。敏感リスト（SL）に属する未加工農産製品が貿易自由化リスト（AFTA 2シナリオを参照）に含まれるケースについて検討する。この場合は、AFTA 1シナリオで描き出された影響に比べると輸入高への影響はそれほど顕著ではない。このことは、農業セクターがベトナムにとって高い比較優位を持っていることと無関係ではない。この自由化措置の結果として、ベトナムが加盟国間の競争で相対的に大きなメリットを享受できることを意味している。

一般的な排除リスト（GEL）が自由化リストに含まれる場合、シミュレーション結果は大きく異なる結論を導き出している。アセアンからの輸入品は急激に増加する。特にシンガポールから化石燃料製品と電気機械類の輸入（それぞれ33.4%と68.9%）の高い増加が見られ、タイからは乗り物及びその部品の輸入の急増（338%）が計測される。シミュレーションの結果は、ベトナムの輸入合計額は13億4100万米ドル増加することになる。これは輸入合計額を約7.5%だけ押し上げることを意味している。

| | | | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 3 FOOD | 110.2% | 134.3% | 361.6% | 178.5% | 47.4% | -14.1% | 21.4% |
| 4 BEVETABA | 0.9% | 1.1% | 0.0% | 0.7% | 1.0% | 1.0% | 0.8% |
| 5 TEXWAP | 188.1% | 40.1% | 523.1% | 335.9% | 279.7% | -14.6% | 8.3% |
| 6 LIGHMANU | 85.2% | 60.6% | 200.0% | 89.0% | 60.0% | -14.0% | 7.0% |
| 7 FUEL | 0.0% | 0.7% | 0.0% | 0.6% | 0.6% | 0.7% | 0.7% |
| 8 BASMANU | 37.2% | 35.2% | 24.7% | 53.5% | 42.9% | -8.8% | 4.7% |
| 9 AUTO | 0.5% | 0.5% | 0.0% | 0.0% | 0.1% | 0.6% | 0.6% |
| 10 ELEMACH | 124.7% | 156.8% | 93.3% | 69.4% | 99.4% | -16.5% | 6.9% |
| total change | 75.9% | 69.9% | 123.8% | 45.0% | 52.7% | -9.8% | 5.9% |

Source: Authors' simulation results.

b) ベトナムの産業別生産高に対する影響

理論的に見れば、相互の貿易自由化措置は輸出可能な部門にインセンティブを与えることになる一方で、輸入と競争する産業に対しては厳しく競争を迫ることを意味している。表7は、AFTA貿易自由化のベトナムの産業別生産高に現れると予想される影響とその変化を示している。ベトナムが有する比較優位部門である食料品部門と繊維製品部門の生産増は6.7%および2.6%が想定される。AFTA 1というシナリオの自由化を導入する結果、最も大きな影響が現れる。AFTA 2およびAFTA 3のシミュレーションの結果は、未加工農産物の自由化が導入されるために、ベトナムの農業部門に最も有益なインパクトが生まれることになる。さらに、AFTA 3のシナリオに従ったシミュレーションでは、エレクトロニクス、機械類部門の生産高が約14%の伸び率で増大する可能性があることを示している。

しかし、輸入競争に直面する産業はより安い外国製品との競争に直面せざるを得なくなるために、基礎的な生産中間財としての原材料産業および原動機付きモーターバイクやその部品などの売り上げは減少せざるを得なくなるかもしれない。基礎的な中間生産財や資源部門の生産高（それらはAFTA 1に含まれている）については、AFTA 1およびAFTA 2によって描かれる自由化の経過後に相当程度縮小することになる。原動機付きバイクの生産高（それはGELに

含まれている) は、AFTA 3 シナリオの導入によって大幅に減少することが示されている。

表 7. ベトナムの産業別生産高の変化

| Sector | Output values by trade goods sectors in 2001 (in US\$ mil) | Changes after AFTA liberalization | | |
|------------|--|-----------------------------------|--------|---------|
| | | AFTA 1 | AFTA 2 | AFTA 3 |
| 1 AGR | 7635.4 | 0.15% | 0.34% | 0.39% |
| 2 NAFUEL | 2926.3 | -1.20% | -1.24% | -0.84% |
| 3 FOOD | 4711.3 | 6.68% | 5.97% | 6.54% |
| 4 BEVETABA | 719.2 | -0.31% | -0.22% | -22.21% |
| 5 TEXWAP | 2707.8 | 5.75% | 5.75% | 7.21% |
| 6 LIGHMANU | 4586.9 | -2.65% | -2.88% | -1.47% |
| 7 FUEL | 6.7 | -4.48% | -4.48% | -10.45% |
| 8 BASMANU | 5325.3 | -4.55% | -4.65% | -3.84% |
| 9 AUTO | 412.5 | -0.70% | -0.75% | -7.78% |
| 10 ELEMACH | 3515.9 | 12.30% | 12.25% | 14.00% |

Source: Authors' simulation results.

c) 生産要素へのリターンの変更

貿易理論のHeckscher-Ohlinモデルによれば、アセアン加盟国との自由化が進む結果として、ベトナムの資本財および熟練労働という生産要素のリターンが落ちることになる。その一方で、土地や未熟練労働という生産要素へのリターンが向上するという分析が提示される。GTAP 6 データとそのモデルを使って、五つの生産要素、つまり土地、未熟練労働力、熟練労働力、資本財、天然資源それぞれのリターンについてシミュレーションを実施した。その効果が表 8 に要約されている。上述の理論モデルが指摘するように、AFTA 1 のケースでは土地と未熟練労働要素へのリターンがそれぞれ15.9%、14.8%というように改善していることが示されている。AFTA 2 のケースでは、他の生産要素へのリターンの改善に比べて土地に対するリターンは17.6%となり大きく伸張することが判

9) Paul Krugman & Maurice Obsfel. 2000. International Economics: Theory and Policy, Fifth Edition, Addison-Wesley を参照。

明する。この経済政策インパクトは、ベトナム政府が貧困の縮減を掲げ取り組んでいる方向にとって特別な意義を有することになる。それは、貿易自由化の取り組みが人口の最も大きな割合を占める農業従事者層の実質所得を上げることにつながる可能性が高いということを明らかにしているためである。

表 8.生産要素別リターンの変化

| Factor | Returns to production factors in 2001 (in US\$ mil) | Changes after AFTA liberalization | | |
|---------------------|--|-----------------------------------|--------|--------|
| | | AFTA 1 | AFTA 2 | AFTA 3 |
| 1 Land | 1749.2 | 15.91% | 17.61% | 17.76% |
| 2 Unskilled Labors | 9380.8 | 14.79% | 14.91% | 14.61% |
| 3 Skilled Labors | 2215.1 | 14.60% | 14.67% | 14.35% |
| 4 Capital | 14129.9 | 14.36% | 14.45% | 14.04% |
| 5 Natural Resources | 632.8 | 7.60% | 8.08% | 10.18% |
| Total | 28107.7 | 14.47% | 14.68% | 14.40% |

Source: Authors' simulation results.

d) マクロ経済に及ぼす影響

ここまではAFTA貿易自由化を前提として、ベトナム経済の諸分野に及ぼされる影響について焦点を当てて考察した。次に、貿易の自由化措置は果たしてベトナムのマクロ経済にとってどのような意義を有することになるのかを検討する。表10によって示される分析結果を見ると、ベトナム商品輸出と輸入のいずれも、AFTA 3シナリオに従う場合に9.1%と7.5%という高い数値の伸びを記録することになる。両者の伸びには差異があることに注意が必要となる。輸出品の上昇率が、すべての政策シミュレーションのシナリオを通じて、輸入のそれを大きく上回っている。このことは、AFTA貿易自由化に踏み出すことによって、ベトナムにとっては対外勘定が黒字に改善する後押しをする傾向にあることを示している。

実質国内総生産（GDP）に及ぶインパクトについて見てみよう。AFTA 1とAFTA 2のケースは、GDPの成長に多大な影響をもたらす可能性があることを

示している。これは、ベトナム経済全体にわたるむしろ肯定的に捉えるべきポジティブな影響となる可能性を示唆している。AFTA 3 シナリオに沿った自由化の導入後には、約1.7%程度の実質所得の増加に留まることになる。ベトナムの現在の経済構造と発展状況を勘案すると、GELリストに含まれる産業の自由化については厳密に精査を必要とすることになる。言い換えると、ベトナム政府にとっては慎重にならざるを得ない可能性を孕むことになる。いくつかの産業の保護を想定して持続させてきた保護措置の削減は、それらの産業が国内生産を続ける合理的理由が存在しないことを明らかにすることであり、生産規模と経済成長率を縮小させる可能性を受け入れなければ成らない状況に直結する。しかし、このような分析結果は、GTAP 6 標準モデルが静学的一般均衡モデルに依存したものであり、そこから得られたシミュレーション効果は政策変更の静態的インパクトを伝えているに過ぎないことを認識する必要がある。投資の効率性の改善に結びつくような動態的なより複雑な展開については触れていない。そのような動態的な貿易利益を評価するにはより複雑なモデル解析が必要となることは言うまでもない。

輸入関税率の大幅な切り下げに伴って、2002年時点で政府歳入の約18.5%を占める関税収入が縮減することが予想される（歳入シェアはIMF、2002年から計算された）。AFTA 1 と AFTA 2 のシナリオに基づくインパクトはそれほど深刻な減額とはならないと予想される一方で、AFTA 3 のシナリオによる関税収入が受けるインパクトは相当大きなものとなる可能性が高い。GELリストに含まれる商品群がアセアンからの輸入金額の約37パーセントを占めていること、そしてこれらの商品に対する平均関税率が42.3パーセントと高い水準にあることがその基礎にある。Fukase と Martin （2001）が指摘するように、これはアセアン通商から生まれる関税収入の約65パーセントが、AFTA 1 シナリオとAFTA 2 シナリオによる関税削減の可能性から保護されることを暗示している。言い換えると、AFTA 1 とAFTA 2 のシナリオに参画することは、大型の貿易数量と高い輸入関税率という特徴を持つ商品群のうちのいくつかを除外するこ

とが可能でそうした自由度の可能性を示唆している。

表10はAFTAの貿易自由化が進んだ場合の最終需要の構造変化を表している。三つのシナリオ、つまりAFTA 1、AFTA 2およびAFTA 3のそれぞれについて、まず総収入が改善することが指摘できる。個々の最終需要項目はすべて増加し、輸入金額を上回る輸出金額（サービス貿易を含んだもの）の増加インパクトの実現によって、ベトナムの経常勘定が改善する可能性を指摘する結果となっている。

表9.マクロ経済指標の変化 (%)

| Variables | AFTA 1 | AFTA 2 | AFTA 3 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|
| Merchandise exports changes | 7.2 | 7.4 | 9.1 |
| - To ASEAN | 43.1 | 52.15 | 59.71 |
| - To ROW | -3.3 | -5.48 | -1.02 |
| Merchandise import changes | 5.7 | 5.9 | 7.5 |
| -From ASEAN | 41.87 | 42.25 | 91.37 |
| -From ROW | -7.1 | -7.01 | -17.7 |
| Changes in real GDP | 1.8 | 2.2 | 1.7 |
| Changes in Tariff Revenue | -2.2 | -2.1 | -15.8 |

Source: Authors' simulation results.

表10.最終需要構造の変化

| | Values of final demands in 2001(in US\$ mil) | Changes after liberalization | | |
|-------------|---|------------------------------|--------|--------|
| | | AFTA 1 | AFTA 2 | AFTA 3 |
| Consumption | 21209 | 1.3% | 1.5% | 1.2% |
| Investment | 10941.5 | 1.6% | 1.6% | 1.5% |
| Government | 2607.4 | 2.1% | 2.2% | 2.1% |
| Exports | 18843.9 | 2.7% | 3.4% | 3.5% |
| Imports | -20879 | 1.7% | 1.8% | 2.2% |
| Total | 32722.8 | 1.8% | 2.2% | 1.7% |

Source: Authors' simulation results.

V. 結論

ベトナムはこれまでの期間、一貫して国内市場を開き、周辺地域そして世界経済システムへ統合化する方向で取り組んできた。アセアン加盟国として1995年以来AFTAを推進する立場のメンバーになっている。他の加盟国と共同して、ベトナムは地域内の貿易自由地域構想を実現させる目標の下で積極的に関わりを続けている。本論文が扱った一般均衡貿易モデルの結果から、CEPTスキームを基礎にした場合、貿易自由化措置に伴う経済的効果について興味ある結論が幾つか引き出された。

第一は、マクロ経済の立場から見ると、モデル・データのベンチマーク時点である2001年の経済構造を考慮に入れて、CEPTスキーム（IL, TELおよびSLリストの内容を考慮しながら）の下で進められる貿易自由化は、ベトナムの経済成長率に確実にプラスの影響を与えることになる。しかしながら、GELリストに含まれる商品群の自由化を断行する段階については楽観的期待をすることはできなくなる。それらの産業について抜本的な競争力を改善しない限り、貿易自由化に伴う外国からの競争圧力という厳しい現実と直面せざるを得なくなるためである。むしろ、保護下の産業には広範囲のネガティブな効果が及ぶ可能性があり、それらの産業の持続的発展を企図している関係者からの反発も予想されることになる。概して、ベトナム全体の経済成長の足を引っ張る可能性を孕むことになりかねない。同時に、経常勘定収支の悪化と関税収入の縮小を通じて、国内経済の構造再編が余儀なくされる結果、GDPの成長率に負の負担となる可能性が想定される。

第二は、AFTA参画が進む場合、貿易自由化に伴う産業の比較優位に沿った峻別が明確になり、アセアン市場を通じた貿易数量に改善が期待できる。同時に、クラウディング・アウト効果が発生する可能性が否定できず、アセアン以外の世界地域との貿易数量が縮小する可能性が登場する。同時に、もう一つのマイナス効果の可能性について述べておく必要がある。それは、アセアン加盟国から輸入される商品群には低い保護関税率が適用されるために、安価であるが故

により低品質の製品、部品そして中間投入財が容易に出回る確率が高くなる。こうした注意点を留意したとしても、ベトナムの生産者や消費者はアセアン市場を通じた通商活動にこれまで以上により積極的に参画することが予想される。ベトナムの政策視点としては、アセアン以外の世界地域を睨んだ貿易拡大の方途について戦略を描き出すことが不可欠で、それを梃子にしてより大きな貿易の拡張の可能性を検討すべきではないかと思われる。

第三に、ベトナム経済全体にわたって所得の改善が見られる。その背後には、農業部門と労働集約的部門では貿易自由化から生み出される最も顕著なプラスの効果が期待できる点があることに注目したい。それらの部門はベトナムで最も人口の多い最貧層によって占められている。AFTAの貿易自由化構想は、ベトナムの貧困縮小とその対策事業にとって直接的な寄与をもたらすのではないかという期待が生まれることになる。

第四は、GTAP 6 という実用モデルが有する静学的性質について注意しなければならないことである。この研究が生み出す指摘については、ベトナムの長期経済成長に貢献できるCEPTスキームの解明や貿易自由化から生起される動的な貿易効果について論ずるには限界があるということである。貿易自由化の継続は、増加する外国からの競争を誘発し、それと並行して国内生産者の更なる投資を刺激する可能性が生まれ、結果として国内の競争環境が整備され研究・開発活動が高まる効果をもたらすと期待される。新しい技術の導入は、国産品の国際的競争力を改善する働きを有することになる。このような動的な一般均衡的波及プロセスはベトナムの長期的経済成長率を高めていくことを可能にさせると想定される。本研究の分析は、そのような長期分析に対応できる性格のものではないが、分析結果が指摘する政策含意は貿易自由化措置がベトナム経済の更なる発展にとって不可欠の選択肢となっていることを明らかにしている。

研究が扱えなかった課題や残されたテーマは多い。貿易と経済成長に関する研究テーマは古くから指摘されているが、数量的に把握するという新しい課題と研究領域を提起している。これは、ベトナムに限らず多くの発展途上国にとっ

て重要な政策課題に直結する研究領域になっている。特に、アセアンを越えてアジア全体の貿易自由化構想が視野に入ってきていることから、この分野の研究成果は大いに注目を集めることになる。モデル分析の精緻化をすすめて地域貿易自由化構想の検証を更に深めて行きたい。

参考文献

- Armington, P.S. (1969) . “A Theory of Demand for Products Distinguished by Place of Production” , IMF Staff Paper, 16, Washington DC.
- ASEAN Secretariat. (1996) . *AFTA Reader: The Fifth ASEAN Summit: Volume IV*, ASEAN Secretariat, Jakarta.
- ASEAN Secretariat. (1998) . CEPT Product List, Fourth/Fifth Edition, ASEAN Secretariat, Jakarta.
- ASEAN Secretariat. (2004) . Consolidated 2004 CEPT Package By Country. Accessed via www.aseansec.org/2004_cept.htm
- Auffret, Philippe. (2003) . Trade Policy Reform in Vietnam: Opportunities with Emerging Challenges, World Bank Policy Research Working Paper 3076, The World Bank, Washington DC.
- Center for International Economics. (1998) . Vietnam’s Trade Policies 1998, Canberra & Sydney.
- Center for International Economics. (1999) . Non-tariff Barriers in Vietnam: A Framework for Developing a Phase out Strategy, Canberra & Sydney.
- Center for International Economics. (1999) . Trade and Industrial Policies for Economic Integration, Canberra & Sydney.
- Dimaranan, B. V. and Robert A. McDougall. (2002) . Global Trade, Assistance, and production, The GTAP Data base, Center for Global Trade Analysis, Purdue University.
- Dollar, D. (1996) . “Economic Reform, Openess, and Vietnam’s Entry into ASEAN” , *ASEAN Economic Bulletin*, 13 (2) , 66-87.
- Fujita, Mai. (1999) . Vietnam in APEC: Changes in Trade Pattern after the Open Door Policy, APEC Study Center, Institute of Developing Economies, Japan.
- Fukase, Emiko and Will Martin. (1999) . The Effects of the United States’ Granting MFN Status to Vietnam, Development Research Group, the World Bank, Washington DC.

- Fukase, Emiko and Will Martin. (2001). "A Quantitative Evaluation of Vietnam's Accession to the ASEAN Free Trade Area", *Journal of Economic Integration*, 16 (4), 545-567.
- General Statistics Office. (2002). *Statistic Year Book 2002, Vietnam*.
- General Statistics Office. (2002). *Vietnam Merchandise Import and Export 2002, Vietnam*.
- Hertel, Thomas. (1997). *Global Trade Analysis: Modeling and Application*. Cambridge University Press.
- Hill, Hall. (2000). "Export Success against the Odds: A Vietnamese Case Study", *World Development*, 28 (2), 283-300.
- International Monetary Fund. (2003). *Vietnam Selected Issues and Statistical Appendix*. Accessed via www.imf.org
- Lao-Arāja, Kanokpan. (2002). How can Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Vietnam Cope with Revenue Lost due to AFTA Tariff Reduction? ERD Working paper, Asian Development Bank, Manila.
- Nguyen Van Ba. (2002). *International Trade Liberalization and Industrial Development: Case of Thai Automotive Industry*. Master Thesis, Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University.
- . (2003). *Reconsidering the Level of Openness to Trade of Vietnam Economy: Using Structural Adjusted Trade Openness Indices*. Preceding of the 14th National Annual Conference of The Japanese Society for International Development, Nagoya.
- Odano, Sumimaru. (1998). *Capital Movement and Exchange Rate Management Policies in Southeast Asian Countries: The Contagiousness of Currency Crisis*. Discussion paper No.60, Graduate School for International Development, Nagoya University.
- Patrick, Belser. (2000). *Vietnam on the Road to Labor Intensive Growth*, Policy Research Working Paper 2389, The World Bank, Washington DC.
- Krugman, Paul and Maurice Obstfeld. (2000). *International Economics: Theory and Policy*. 5th Edition. Addison-Wesley.
- Puga, D and Venable, A. T. (1997). "Preferential Trading Arrangement and Industrial Location", *Journal of International Economics*, 43 (3-4), 347-368.
- Tongzon, Jose. (1999). "The Challenge of Regional Economic Integration: The Vietnamese Perspective", *the Developing Economies*, 37 (2), 137-161.
- 小田野 純丸, 「新興工業国ベトナムの戦略と政策」, 国際関係研究所研究叢書, 1996年。

中臣 久, 「ベトナム経済の基本構造」日本評価社, 2002年。

日本総合研究所, 環太平洋研究センター (編), 「ベトナムの経済改革と日本の支援」, 2003年。